

2024年 環境に関する情報開示 (TCFDおよびTNFDに基づく情報開示)

2024年10月

三井住友DSアセットマネジメント(以下、「当社」)は、2021年から「TCFDに基づく情報開示」を開示してきました。2024年1月には自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) に賛同し、自然資本開示を段階的に進めます。2024年より従来の気候変動開示と自然資本開示を統合して、「環境に関する情報開示」とします。

1 環境方針

私たちは、気候変動や自然資本といった環境に関する取り組みを推進しています。

「環境」に対する考え方

企業活動の基本方針である「FD・サステナビリティ原則」を2020年に公表しました。

「気候変動への対応」および「自然資本の保全」が持続可能な未来に向けて重要な要素であると強く認識しています。一企業市民として、環境や多様性に配慮した事業運営を行い、地域社会の健全な発展のための活動に積極的に参加することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

マテリアリティ

サステナビリティに係る重要な経営課題を「マテリアリティ」として2022年に公表しました。

環境関連では、資産運用業務におけるマテリアリティとして「気候変動」「自然資本」、事業会社のマテリアリティとして「環境に配慮した事業運営」を位置付けています。ステークホルダーのニーズ・期待等を反映させながら、定期的にマテリアリティを見直しています。

<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/01/>

気候変動方針

2019年12月に気候関連財務情報開示タスクフォース(以下「TCFD」)への賛同を表明しました。

資産運用会社として、気候変動問題が投資先企業に及ぼす影響をリスクと機会の両面から分析し、お客さまに長期にわたり質の高い投資リターンを提供します。同時に、エンゲージメントを通して温室効果ガス(GHG)削減に向けた投資先企業のイノベーションや移行を後押しすることで、持続可能な社会の実現に貢献します。

自然資本方針

2024年1月に自然関連財務情報開示タスクフォース(以下「TNFD」)の「TNFD Early Adopters」に登録し、2月に承認されました。

責任ある機関投資家として、日本の国家戦略である2030年ネイチャーポジティブの実現に向け、TNFDが提唱する開示提言に従い、投資先企業等の「自然資本」に関する情報開示に向けた取り組みを支援し、ひいては企業価値を向上させる取り組みを進めます。

一般開示要件

	気候変動	自然資本
報告期間	2023年4月～2024年3月までの取り組み、および将来計画 開示データは2024年3月末の当社ポートフォリオを基に算出しました	
報告対象組織	三井住友DSアセットマネジメント単体	
マテリアリティの適用	シングル・マテリアリティを適用します 気候変動が私たちのビジネスや財務・非財務に与えるリスク・機会を 評価・開示します	ダブル・マテリアリティを適用します 私たちの自然資本への依存に加え、自然資本に対するインパクトの 両面について、リスク・機会を評価・開示します

気候変動		自然資本																		
開示のスコープ	<p>【評価・開示対象】</p> <p>GHG排出Scope3カテゴリー15を評価・開示対象とします。つまり、私たちの投資先企業が排出したGHGについて評価・開示します。これは、Scope3カテゴリー15の重要度が突出して大きいからです</p>	<p>【評価・開示対象】</p> <p>TNFD金融機関向けガイダンスに従い、私たちの投資活動と投資資産を対象として評価・開示します</p> <p>当面は、投資先企業に関する直接影響を評価・開示する予定です。これは、データベンダが当該サプライチェーンに係るデータの十分なデータを提供していないためです</p> <p>ただし、投資先企業のサプライチェーン全体や企業活動の結果として生じる間接的な影響、例えば、原材料の調達、製品の使用および廃棄による影響などの分析は不可欠との認識があります。データ整備の状況をみながら、サプライチェーン全体の開示を検討します</p>																		
【参考】事業会社としての直接影響	<p>私たちが直接排出するGHGは限定的です。Scope1+2については、2023年度実績が289tCO₂e(Scope3カテゴリー15の0.01%程度)にとどまります。再生エネルギー証書購入により時系列で減少しています</p> <p>Scope3はカテゴリー15以外では、カテゴリー6(従業員の出張によるGHG排出)とカテゴリー7(従業員の通勤によるGHG排出)を計測しており、2023年度実績が合計1,249tCO₂eとなりました。いずれのGHG排出量も軽微にとどまります</p> <table border="1" data-bbox="414 1193 1254 1348"> <thead> <tr> <th colspan="2">2021年度</th> <th colspan="2">2022年度</th> <th colspan="2">2023年度</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>比率※</th> <th>実績</th> <th>比率※</th> <th>実績</th> <th>比率※</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>923tCO₂e</td> <td>68.7%</td> <td>598tCO₂e</td> <td>44.5%</td> <td>289tCO₂e</td> <td>21.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2019年度に対する比率</p>	2021年度		2022年度		2023年度		実績	比率※	実績	比率※	実績	比率※	923tCO ₂ e	68.7%	598tCO ₂ e	44.5%	289tCO ₂ e	21.5%	<p>自然資本に係る直接影響は評価・開示対象外とします。私たちが自社の事業活動によって直接的に自然資本に与える影響、例えば、水使用量、エネルギー消費量、土地利用面積などは重要度が低いと考えるためです</p> <p>2023年度において、消費電力量は127万kWhにとどまります。ロケーションについては、虎ノ門本社をはじめ生態系破壊のリスクが小さい賃貸オフィスを使用しています</p>
2021年度		2022年度		2023年度																
実績	比率※	実績	比率※	実績	比率※															
923tCO ₂ e	68.7%	598tCO ₂ e	44.5%	289tCO ₂ e	21.5%															

	気候変動	自然資本
対象期間	<p>定量・定性情報の開示を毎年実施しています</p> <p>TCFDに基づく情報開示は、2021年に開始しています</p> <p>2030年の中間目標、2050年のネットゼロ目標の達成について長期のタイムフレームでモニタリングすることとしています</p>	<p>2024年は方針および戦略・ガバナンスについて開示します</p> <p>2025年はTNFDに基づく情報開示を行います</p> <p>リスクと機会を評価する際の短期・中期・長期タイムフレームは以下です</p> <ul style="list-style-type: none"> - 短期的(1年以内)には、セクター別に自然資本への依存とインパクトのヒートマップを作成・整理します。過度な依存や過大な負のインパクトがないかを評価します。さらに、それらがもたらすリスクと機会の理解を深めます - 中期的(1～5年)には、自然関連のリスクの回避・削減ための分析を深化させます。LEAPアプローチ*に基づいて、自然資本(水、生態系、生物多様性など)のリスクが高い優先地域を特定し、投資先企業等がサプライチェーンを通じて、自然資本の利用可能性の変動によるリスクにさらされていないか、もしくは負の影響を及ぼしていないかなどについて評価を行います <p>自然資本に由来するサプライチェーン中断の切迫したリスクなど、即時の対策が必要なリスクに対しては迅速に対応します。また、自然資本に関する規制の強化や新しい国際協定の締結など、移行リスクに関する分析対応も行います</p> <ul style="list-style-type: none"> - 長期的(5年以上)には、「ネイチャーポジティブ」の実現に向けて生物多様性の維持や生態系の保全に取り組みます <p>* LEAPは、TNFDによる分析アプローチ。Locate(発見)、Evaluate(診断)、Assess(評価)、およびPrepare(準備)の4プロセスからなる</p>

	気候変動	自然資本
地域	投資先企業がGHGを排出している地域、その影響が及ぶ地域を開示することは未実施です。ただし、移行リスク及び物理的リスクにおいては、投資先企業等のサイトデータを基にリスクの大きい国を特定しています	投資先企業等の直接操業拠点について、自然との接点を持つ地理的位置を考慮することを自然関連課題の評価の重点とします 自然資本に対する負の影響が深刻と評価した事例を開示の中心とします バリューチェーンを通じた地理的影響評価は今後の課題とします
利害関係者の関与	気候変動の開示に関心を持つステークホルダー(NGO、他の機関投資家など)との対話やフィードバックを行っています	自然資本評価において、以下の2点を実施しています (1)投資先企業等が実施する先住民族・地域社会との直接エンゲージメントの状況をモニタリングすること (2)CDP報告実績に基づく自然資本に係る評価、ESGデータベンダによる自然資本に関わる評価といった投資先企業等についての第三者評価に基づき、先住民族・地域社会に対して負の自然影響が及ぶリスクをモニタリングすること ただし、私たちが先住民族・地域社会と直接エンゲージメントすることは実施できておりません
開示の統合	本年より、「TCFDに基づく気候変動開示」に「TNFDに基づく自然資本開示」を統合し、「環境に関する情報開示」とし、環境に関して包括的かつ継続的に情報開示を実施することで社会的責任を果たします	

2 ガバナンス

私たちは、環境に関するガバナンスを強化しています。

環境に関するガバナンスについての考え方

万一、環境に関するリスクに対して私たちが適切な対処ができない場合、その問題対応によっては私たちの経営の根幹に影響を及ぼしかねない事態となりうると考えています。このような事態を予防的に回避するため、全社的な環境に関するガバナンスについて以下が定められています。

- － 取締役会による環境に係る業務執行の監督および執行への助言
- － 経営会議でのCEOおよび執行役員による環境に係る方針決定・業務執行
- － サステナビリティ推進部会における実務レベルでの報告・議論

取締役の監督・助言

取締役会は、環境に関して監督・助言を行います。

取締役会は、年1回以上の頻度で環境に関わる報告を受け、継続的な監督を行っています。これら報告を踏まえ、取締役会は適切な行動計画の見直しやリスク管理について執行へ助言を行います。

経営会議の戦略実行

「FD・サステナビリティ原則」に従い、環境を含むサステナビリティに係る全社的な戦略決定や業務執行はCEOの責任のもとで遂行されます。

資産運用業務における環境要素の反映については運用部門の各担当役員が、環境に関わるスチュワードシップ活動については責任投資オフィサーが、運用商品に関するレピュテーションリスク管理については営業・商品部門の各担当役員が、当社自身のリスクと機会についてはコーポレート機能の担当役員がそれぞれリーダーシップを発揮し、個々の対応を迅速に行います。

サステナビリティ推進部会の役割

サステナビリティ推進部会は、社内取締役、コーポレート機能の担当役員、環境を含むサステナビリティに係る取り組みを推進する立場にある部室長によって構成されます。

私たちのステークホルダーの利益とサステナビリティの両方に適う活動を推進することを目的とし、会議において次のような活動を行います。

- － 気候変動および自然資本のリスク・機会分析

- 環境に関する情報開示の作成
- 環境を含むサステナビリティ推進状況確認(サステナビリティKPI、FDサステナビリティ原則実績等)
- 気候変動や自然資本関連のリスク低減およびビジネス機会創出に関わる業務執行計画等の議論
- 環境に係る専門性・意識向上のための社内研修提供

サステナビリティ報酬の導入

2024年度よりサステナビリティ報酬制度を導入しました。具体的には、執行役員報酬の一定割合を「カーボンフットプリント削減等のサステナビリティKPI実績数値に基づく透明性の高い指標」と連動させます。これにより、サステナビリティ活動の推進や実行の加速を目指します。

環境問題の解決に資する人権方針

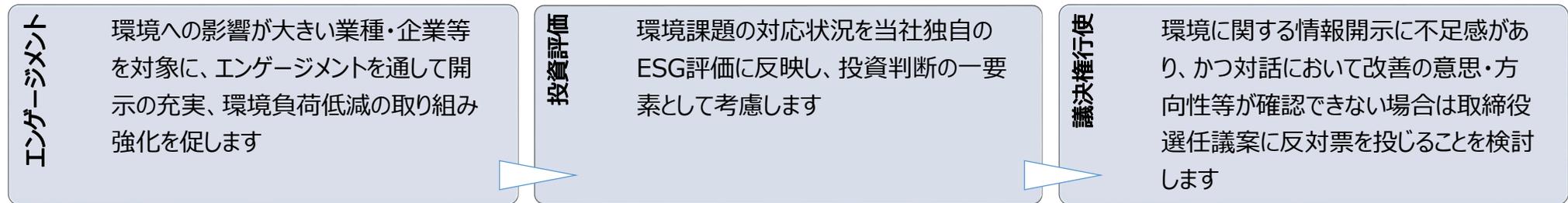
私たちは、「人権方針」に基づいて人権を尊重しています。

<p>人権方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」など国際基準に沿った「人権方針」を2021年に制定しました ● 人権侵害は環境汚染・破壊と密接な相関があります。私たちは投資先企業等の活動が環境汚染・破壊をもたらし、基本的な人権である生存権を侵害することがないように努めます。とりわけ投資先企業のバリューチェーンにおける人権侵害に注意しています
<p>資産運用業務 における対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社運用では、環境に係る人権問題を重要な非財務情報として考慮し、改善すべき点がある場合にはエンゲージメントを通して適切な対応を促します。エンゲージメントにおいて人権対応方針等が不十分と判断した場合には議決権行使において代表取締役再任への反対を検討します ● 外部委託運用およびその他の業務に係る主要な委託先に対しては、環境に係る人権侵害を防ぐための適切な行動を求めるとともに、人権デューデリジェンスを実施することで責任を果たします

ステークホルダーへの配慮	<ul style="list-style-type: none"> ● 私たちは、先住民族および地域コミュニティとの協力を深め、共に環境課題に対して取り組む必要があると考えています。今後、これらのコミュニティと連携し、その知識を学習・活用することで、効果的な環境保全を実現できる機会を模索します
--------------	---

資産運用業務における環境に係る執行状況

資産運用業において、お客さまに対する責任を果たす目的で投資先企業等とのエンゲージメント、投資評価、議決権行使を実施しています。また、人権方針に示した通り、先住民族や地域社会に敬意を払い、当社の事業にも負の影響が及ぶ環境汚染・破壊が起こらないように投資行動を実践しています。



事業会社としての環境に係る執行状況

2021年に「サステナブル調達規則」を制定し、物品の調達は、脱プラスチック、リサイクル製品、有害物質を含まない素材の利用など、環境保全や環境負荷低減を考慮しています。また、ネイチャーポジティブな活動を強化する目的のため、サステナビリティ推進部会の事務局であるサステナビリティ推進室は、以下のような実効的な取り組みを実施しています。

<p>プラスチック汚染防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「プラスチック汚染防止に法的拘束力を伴う条約策定を求める民間金融セクター宣言」に署名（2024年4月） 	<p>社会貢献活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 寄付活動（“QOL基金”）を通じた啓発 ● NPOと協働した森林保全活動 ● 当社売店におけるブルーシーフード弁当の提供 	<p>環境意識を高める社内研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ● GHG削減 ● フードロス削減 ● プラスチック汚染防止 	<p>ペーパーレス化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 複合機台数の削減 ● 外部倉庫保管文書の整理 ● 書類保管キャビネットの削減
--	---	---	--

3 気候変動関連の戦略

私たちは、気候変動がもたらす「リスクと機会」、「ビジネスに与える影響」および「財務への影響」について、以下の通り認識しています。

(1) 気候変動のリスクと機会

リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化がもたらす経済的損失による世界的な株式市場の下落に伴う運用資産残高の減少 ● 脱炭素経済への移行により当社の投資先企業がネガティブな影響を受けることによる相対的な投資パフォーマンスの悪化 ● 当社の投資行動が温室効果ガス排出量削減の観点で不適切とみなされることや、当社の運用商品がいわゆる「グリーン・ウォッシュ」とみなされることによるレピュテーションリスクの増加 ● 国内外の気候変動関連情報開示に係る規制強化への対応、自社の温室効果ガス排出量削減のための再生可能エネルギー調達などによるコスト増
機会	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素経済への移行に貢献する革新的技術を有する企業や、ビジネスモデルの変革により成長が期待できる企業など、新たな投資機会の増加 ● 気候変動問題への取り組みなどの非財務情報の調査・分析能力を向上させることによる相対的な投資パフォーマンスの改善 ● 気候変動問題の解決ないしは適応をテーマとする運用商品に対する投資家ニーズの高まりによるビジネス機会の拡大

(2) ビジネスに与える影響

運用	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社はすべてのアクティブ運用商品について、サステナビリティを考慮した運用を行っています。近年、こうした気候変動を含む非財務情報の重要性の高まりを踏まえ、私たちは、非財務情報の株価や債券価格への影響について定性的・定量的な調査分析を行うことによる投資パフォーマンスの一層の向上に努めています ● また、責任ある機関投資家として、投資先企業等との対話であるエンゲージメントや議決権行使を通して、脱炭素社会への円滑な移行、気候変動問題の解決に資するイノベーションの実用化を後押ししています
商品開発	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社は、サステナビリティを一貫性のあるかたちで運用プロセスに統合した商品、サステナビリティの向上を目的とする商品など、顧客ニーズの変化に対応した運用商品の開発・提供に努めています ● 当社は、お客さまに誤解を与えないようにファンド名称や情報開示の適切性に十分に留意します
事業運営	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社は2030年までに温室効果ガスの自社排出量(スコープ1～2)の実質ゼロを目標に、オフィスの効率的な利用促進、再生可能エネルギーの調達、ペーパーレス化の促進等により、エネルギー消費量の低減に努めています

(3) 財務・非財務への影響

財務	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業会社としての当社は、温室効果ガスを排出する生産設備を保有しておらず、オペレーションに伴う重大な移行リスクは想定していません。また、事業運営は国内外の主要都市に有する比較的小規模なオフィスで行っており、気候変動に伴う重大な物理的リスクも想定していません。2030年までの温室効果ガス自社排出量実質ゼロの達成に必要な再生可能エネルギーへの転換はコスト増加要因となりますが、軽微な影響に留まると考えられます ● 資産運用業務においては、投資先企業等の環境パフォーマンスがお客さまの信託財産に悪影響を及ぼさないよう努めます
----	--

非財務

- 私たちは、重要なステークホルダーであるお客さまや社会に、環境関連の積極的な取り組みを理解・信頼いただくことで、顧客資産やブランド資産といった非財務資産価値を高めたいと考えています

4 自然資本関連の戦略

私たちは、自然資本に関する「依存とインパクト」、「リスクと機会」、「ビジネスに与える影響」および「財務への影響」について、次の通り認識しています。

(1) 自然資本の依存とインパクト

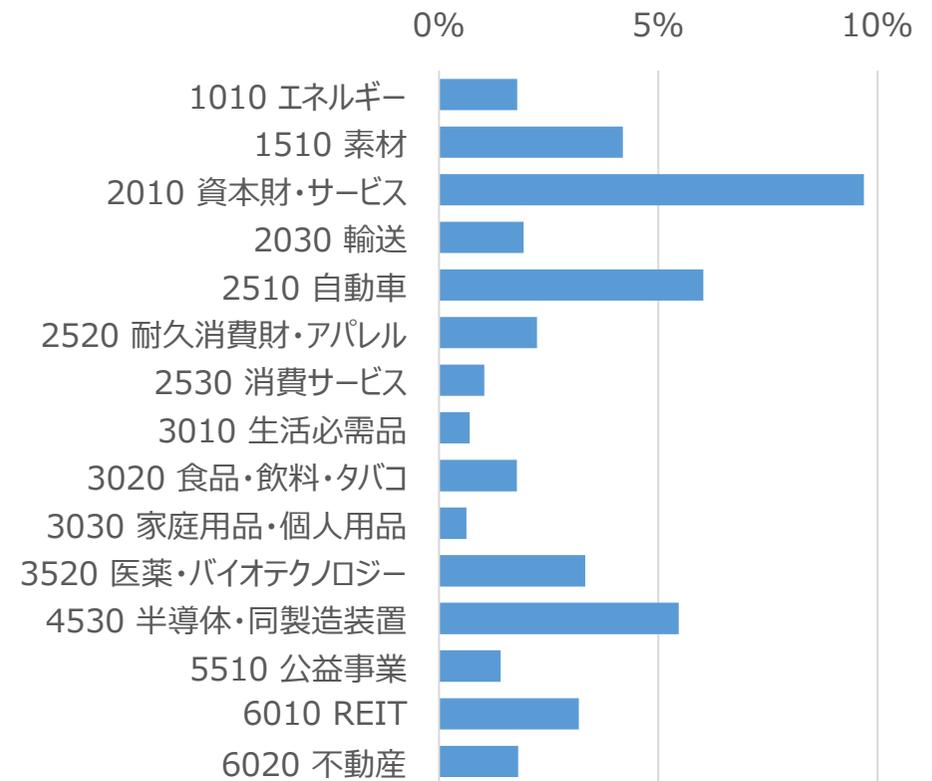
2024年は投資先企業等の自然資本に関する依存とインパクトについて、UNEP Natural Capital Finance Allianceなどが提供する自然資本に関するデータセットであるENCOREを用いてセクター毎に分析しました。

セクター毎ヒートマップは以下の要領で作成しました。

- ① GICSサブセクター毎カテゴリ毎に[依存・インパクトスコア]最大値を算出
- ② GICSセクター毎カテゴリ毎に[依存・インパクトスコア]のサブセクターウエイトによる加重平均値を算出

セクターウエイトは右図に示しました。なお、本分析のGICSサブセクターは、金融セクターの中核開示指標「セクターへのエクスポージャー」において定義されているセクターと等しくなっています。

セクターへのエクスポージャー



当社ポートフォリオの自然資本に対する依存のヒートマップ

依存度が低い  依存度が高い

	依存01 表流水	依存02 地下水	依存03 遺伝資源	依存04 繊維その他資源	依存05 動物エネルギー	依存06 生息地の維持	依存07 花粉媒介	依存08 土壌の質の維持	依存09 換気	依存10 水質	依存11 バイオレメディエーション	依存12 過剰	依存13 大気・生態系による希釈	依存14 感覚的影響の緩和	依存15 水流調整	依存16 気候調整	依存17 洪水・暴風雨の緩和	依存18 物質流の緩衝・減衰	依存19 安定化・浸食防止	依存20 病気のコントロール	依存21 害虫コントロール
1010 エネルギー																					
1510 素材																					
2010 資本財・サービス																					
2030 輸送																					
2510 自動車																					
2520 耐久消費財・アパレル																					
2530 消費サービス																					
3010 生活必需品																					
3020 食品・飲料・タバコ																					
3030 家庭用品・個人用品																					
3520 医薬・バイオテクノロジー																					
4530 半導体・同製造装置																					
5510 公益事業																					
6010 REIT																					
6020 不動産																					

	依存01 表流水	依存02 地下水	依存03 遺伝資 源	依存04 繊維そ の他資 源	依存05 動物工 ネルギー	依存06 生息地 の維持	依存07 花粉媒 介	依存08 土壌の 質の維 持	依存09 換気	依存10 水質	依存11 バイオレ メディ エーショ	依存12 ろ過	依存13 大気・ 生態系 による	依存14 感覚的 影響の 緩和	依存15 水流調 整	依存16 気候調 整	依存17 洪水・ 暴風雨 の緩和	依存18 物質流 の緩衝・減 食防止	依存19 安定化・浸 食防止	依存20 病気の コント ロール	依存21 害虫コ ントロ ール
1010 エネルギー																					
石油・ガス・消耗燃料																					
1510 素材																					
化学																					
金属・鉱業																					
建設資材																					
紙製品・林産品																					
容器・包装																					
2010 資本財・サービス																					
建設・土木																					
2030 輸送																					
運送インフラ																					
海上運輸																					
航空貨物・物流サービス																					
陸上運輸																					
旅客航空輸送																					
2510 自動車																					
自動車																					
自動車用部品																					
2520 耐久消費財・アパレル																					
家庭用耐久財																					
繊維・アパレル・贅沢品																					
2530 消費サービス																					
ホテル・レストラン・レジャー																					
3010 生活必需品																					
生活必需品流通・小売り																					
3020 食品・飲料・タバコ																					
タバコ																					
飲料																					
食品																					

	依存01 表流水	依存02 地下水	依存03 遺伝資 源	依存04 繊維そ の他資 源	依存05 動物工 ネルギー	依存06 生息地 の維持	依存07 花粉媒 介	依存08 土壌の 質の維 持	依存09 換気	依存10 水質	依存11 バイオレ メディ エーショ ン	依存12 ろ過	依存13 大気・ 生態系 による 希釈	依存14 感覚的 影響の 緩和	依存15 水流調 整	依存16 気候調 整	依存17 洪水・ 暴風雨 の緩和	依存18 物質流 の緩衝・減 衰	依存19 安定化・浸 食防止	依存20 病気の コント ロール	依存21 害虫コ ントロ ール
3030 家庭用品・個人用品																					
パーソナルケア用品																					
家庭用品																					
3520 医薬・バイオテクノロジー																					
バイオテクノロジー																					
医薬品																					
4530 半導体・同製造装置																					
半導体・半導体製造装置																					
5510 公益事業																					
ガス																					
水道																					
総合公益事業																					
電力																					
独立系発電事業者・エネルギー販売業者																					
6010 REIT																					
オフィス不動産投資信託																					
ヘルスケア不動産投資信託																					
ホテル・リゾート不動産投資信託																					
各種不動産投資信託																					
工業用不動産投資信託																					
住宅用不動産投資信託																					
専門不動産投資信託																					
店舗用不動産投資信託																					
6020 不動産																					
不動産管理・開発																					

当社ポートフォリオの自然資本に対するインパクトのヒートマップ

インパクトが弱い  インパクトが強い

	インパクト01 陸域生態系 の利用	インパクト02 淡水生態系 の利用	インパクト03 海洋生態系 の利用	インパクト04 GHG排出	インパクト05 水使用	インパクト06 その他の資源 利用	インパクト07 廃棄物	インパクト08 非GHGの大 気汚染	インパクト09 土壌汚染	インパクト10 水質汚濁	インパクト11 かく乱	インパクト12 生物学的な 干渉/変化
1010 エネルギー												
1510 素材												
2010 資本財・サービス												
2030 輸送												
2510 自動車												
2520 耐久消費財・アパレル												
2530 消費サービス												
3010 生活必需品												
3020 食品・飲料・タバコ												
3030 家庭用品・個人用品												
3520 医薬・バイオテクノロジー												
4530 半導体・同製造装置												
5510 公益事業												
6010 REIT												
6020 不動産												

	インパクト01 陸域生態系 の利用	インパクト02 淡水生態系 の利用	インパクト03 海洋生態系 の利用	インパクト04 GHG排出	インパクト05 水使用	インパクト06 その他の資源 利用	インパクト07 廃棄物	インパクト08 非GHGの大 気汚染	インパクト09 土壌汚染	インパクト10 水質汚濁	インパクト11 かく乱	インパクト12 生物学的な 干渉/変化
1010 エネルギー												
石油・ガス・消耗燃料												
1510 素材												
化学												
金属・鉱業												
建設資材												
紙製品・林産品												
容器・包装												
2010 資本財・サービス												
建設・土木												
2030 輸送												
運送インフラ												
海上運輸												
航空貨物・物流サービス												
陸上運輸												
旅客航空輸送												
2510 自動車												
自動車												
自動車用部品												
2520 耐久消費財・アパレル												
家庭用耐久財												
繊維・アパレル・贅沢品												
2530 消費サービス												
ホテル・レストラン・レジャー												
3010 生活必需品												
生活必需品流通・小売り												
3020 食品・飲料・タバコ												
タバコ												
飲料												
食品												

	インパクト01 陸域生態系 の利用	インパクト02 淡水生態系 の利用	インパクト03 海洋生態系 の利用	インパクト04 GHG排出	インパクト05 水使用	インパクト06 その他の資源 利用	インパクト07 廃棄物	インパクト08 非GHGの大 気汚染	インパクト09 土壌汚染	インパクト10 水質汚濁	インパクト11 かく乱	インパクト12 生物学的な 干渉/変化
3030 家庭用品・個人用品												
パーソナルケア用品												
家庭用品												
3520 医薬・バイオテクノロジー												
バイオテクノロジー												
医薬品												
4530 半導体・同製造装置												
半導体・半導体製造装置												
5510 公益事業												
ガス												
水道												
総合公益事業												
電力												
独立系発電事業者・エネルギー販売業者												
6010 REIT												
オフィス不動産投資信託												
ヘルスクエア不動産投資信託												
ホテル・リゾート不動産投資信託												
各種不動産投資信託												
工業用不動産投資信託												
住宅用不動産投資信託												
専門不動産投資信託												
店舗用不動産投資信託												
6020 不動産												
不動産管理・開発												

(2) 自然資本のリスクと機会

①セクター毎アプローチ…自然への依存・自然へのインパクトに関し、セクター毎ヒートマップが示す重要度が大きいセクター・サブセクターを次の通り特定しました。

依存・インパクトともに最重要な生態系サービスは「水」でした。

セクター	サブセクター	依存とインパクト	内容
2510 自動車	自動車・自動車部品	依存01 表流水 依存02 地下水 依存10 水質 依存14 感覚的影響の緩和 インパクト04 GHG排出 インパクト05 水使用 インパクト07 廃棄物 インパクト09 土壌汚染 インパクト10 水質汚濁	<ul style="list-style-type: none"> ● 鋳鍛造・加工、熱処理、表面処理、塗装といった各工程で水資源に依存しています ● 自動車は、排ガスやエンジンや路面からの騒音により、都心部・住宅地・自然保護地域で自動車排除の動きが進んでいます。自動車産業は、EV化、吸音・防振材、サスペンション改良などとともに、「感覚的影響の緩和」を目的に生態系保全プロジェクトへの投資が求められます ● 環境汚染の防止については、排出ガスの削減や有害物質の適正管理、エネルギー効率の向上といった従来施策に加え、自然へのネガティブ・インパクトを削減する目的で、持続可能な原材料の調達、リサイクル率向上、再生可能エネルギーへの転換といった施策が求められます
4530 半導体・同製造装置	半導体・同製造装置	依存01 表流水 依存02 地下水 インパクト04 GHG排出 インパクト05 水使用 インパクト09 土壌汚染 インパクト10 水質汚濁	<ul style="list-style-type: none"> ● 半導体・電子部品は、フォトリソグラフィ、エッチング、研磨の各工程で洗浄のために大量の水が必要です。薬液処理にも大量の水が使用されます。良質な表流水もしくは地下水がなければ生産が成立しません ● さらに、半導体・電子部品が多用されるデータセンターの冷却には水が必要であり、AIの駆動には大量の電力が必要であるため発電に係る水依存も膨大になります。発電に伴い、当然ながらGHG排出増加によるネガティブ・インパクトも発生します ● 半導体・電子部品における水に関するネガティブ・インパクトについては、排水や漏水による有害化学物質・有害金属による水質汚染に注意が必要です。逆に、これらのネガティブ・インパクトを打ち消すような高度な水処理技術の開発は、競争力のある技術として事業機会ととらえることができます

セクター	サブセクター	依存とインパクト	内容
1510 素材	化学	依存01 表流水 依存02 地下水 インパクト01 陸域生態系の利用 インパクト04 GHG排出 インパクト05 水使用	<ul style="list-style-type: none"> ● 化学工場は製造プロセスで大量の水を使用します。内陸工場では、河川からの取水や地下水の過剰利用が、生態系に大きなダメージを与えるリスクがあります ● 化学工場からの廃水には、有機化合物、重金属、酸やアルカリ性物質、毒性のある化学物質が含まれていることがあります。これらは水資源を直接汚染します ● プラスチック廃棄物は明確な生態系への脅威です。特に、海洋プラスチックは、マイクロプラスチックとなり海洋生態系に深刻な影響を与えます
3520 医薬・バイオテクノロジー	医薬品	インパクト09 土壌汚染 インパクト10 水質汚濁	<ul style="list-style-type: none"> ● 抗生物質やホルモンによる水質汚染、廃棄物による土壌汚染のリスクがあります
3020 食品・飲料・タバコ	食品・アルコール飲料	インパクト01 陸域生態系の利用 インパクト02 淡水生態系の利用 インパクト03 海洋生態系の利用	<ul style="list-style-type: none"> ● 大豆、パーム油、牛肉などの増産を目的とした森林伐採は明確な生態系へのネガティブ・インパクトです。熱帯雨林の伐採は大規模に行われています ● 肥料が、河川や海洋の富栄養化や化学汚染を引き起こし、淡水・海洋生態系にネガティブ・インパクトを与えます

依存・インパクトについて、重要度が大きいセクターにおける自然関連リスク・機会を次の通り把握しました。

依存・インパクト	サブセクター	リスク	機会
依存01 表流水 依存02 地下水	自動車・自動車部品 半導体・電子部品	<ul style="list-style-type: none"> ● 熱処理施設等の冷却や部品洗浄等で表流水・地下水を多用。大量かつ上質な水資源を確保できないと、生産量減少・生産中止、サプライチェーン寸断のリスク ● 水使用をめぐる規制リスク、レピュテーションリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水の最適利用 ● 超純水使用量を削減する技術開発 ● コレクティブアクションによる水源保全、それによるステークホルダーとの関係強化
インパクト09 土壌汚染 インパクト10 水質汚濁	医薬品 半導体・電子部品	<ul style="list-style-type: none"> ● 下水処理能力を超える化学物質・薬液・油脂等の排出や、有害化学物質・有害金属による汚染(世界的にPFASが問題視)が大規模汚染となると改良コストが膨大となるため、事業継続が不可能となるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水再処理の高度化 ● 環境に優しい化学合成法の導入 ● リサイクルインフラの整備

インパクト04 GHG排出	半導体・電子部品	<ul style="list-style-type: none"> ● AI拡大に伴い消費電力が激増、GHG排出が少ない再生可能エネルギーによる発電量制約が成長の阻害要因となるリスク ● 製造プロセスでのフッ化ガス使用量増加による対応コスト増 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電力消費が少ない高効率素子の開発
インパクト07 廃棄物	自動車・自動車部品 化学	<ul style="list-style-type: none"> ● EV廃バッテリー再処理に由来する汚染、シュレッダーダスト処理、海洋プラスチック汚染などの廃棄物問題は、消費者からの信頼を失いブランドが毀損するリスク、環境意識が高い国や地域における市場締め出しリスクに直結 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物の回収ルート整備 ● 効率的な処理技術開発 ● 低コストな代替原材料の開発
インパクト01-03 生態系	食品・アルコール飲料	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林伐採や農薬使用による生物多様性喪失による原材料コストの上昇 ● プラスチック包装材や廃棄物による環境負荷に伴い消費者信頼の喪失がブランド排除・競争力喪失につながるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新製品への投資 ● 新技術(大豆ミート、代替肉) ● 包装簡素化

②プロダクト別アプローチ・・・私たちが重要と考える分野に関する自然資本エクスポージャーを示します。自然への依存・インパクトはENCOREの記述に基づきます。

リスク要因	説明	自然への依存・インパクト	私たちの対応
化石燃料、金属 (資源開発)	化石燃料、鉱物自体は自然が提供する資本です。これらを不適切に浪費すること自体が自然資本毀損に直結します 間接的にも、化石燃料、鉱物の採掘に当たって、森林破壊、河川汚染、表土剥離、土壌汚染が起きるリスクがあります 資源開発に係る土地の収用や環境汚染が、先住民族や地域社会の安全や健康・衛生に悪影響を及ぼすリスクは注意が特に必要です	<ul style="list-style-type: none"> ● 資源開発は、生態系に深刻な影響を与えます。動植物の生息地を破壊し、生物多様性の喪失を引き起こします ● 水質汚染や地下水の枯渇は地域社会や農業に大きな影響を与えます ● 土壌汚染により、農業自体できなくなり、長期的な食料安全保障に影響を与えます ● 化石燃料の採掘は、随伴ガスとしてGHGを直接大気中に排出させ、気候変動を加速させます ● 鉱滓ダムやオフショア油田等で重大事故が発生した場合、地域の自然および社会に甚大な影響を与えるおそれがあります 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資源開発会社に対しては、以下を提言することでリスク低減をはかります - 環境への影響を評価し、予防策を講じること - 環境に優しい技術開発 - 環境保全に関する法律・規制の遵守 - 先住民族や地域コミュニティやその他のステークホルダーと協力し、透明性のある意思決定を行う - 自然資本会計：企業が自然資本の価値を経済活動に組み込み、環境への影響を定量化

リスク要因	説明	自然への依存・インパクト	私たちの対応
パーム油	<p>パーム油は、チョコレート・ケーキ・ポテトチップス・インスタント麺・冷凍食品などあらゆる食品に多用されている安価な材料で、食品産業は過度に依存しています</p> <p>パーム油プラントはインドネシアとマレーシアで集中的に生産されています</p> <p>パーム油は、需給状況によってはバイオマス燃料に転用され、食料用は供給不足となりかねません</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● パーム油増産の自然ネガティブ・インパクトは、①熱帯雨林の大規模伐採、②オランウータンなどの希少動物の生息域侵害、があります ● パーム油生産現場では児童労働や土地収奪が人権リスクになります 	<ul style="list-style-type: none"> ● パーム油への依存度が高い投資先企業等に対しては、以下を提言することでリスク低減をはかります <ul style="list-style-type: none"> - パーム油の持続可能な生産と利用を目指すNPO「持続可能なパーム油のための円卓会議 (Roundtable on Sustainable Palm Oil、RSPO)」が認証したパーム油であることを管理・監督すること - 原材料に係る人権問題に注意を払うこと
アルコール	<p>世界飢餓人口が7億人といわれている中、麦・トウモロコシ・米といった貴重な穀物をアルコールに浪費することは、私たちのサステナビリティ上の脅威です</p> <p>また、アルコールは大麻以上に依存性が高いといわれ、疾患・暴力・事故の世界的な原因です</p> <p>このため、サステナビリティ投資では「たばこ・ポルノ・アルコール」が真っ先に投資禁止とされました</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● アルコール飲料の製造には、製造タンクや配管の洗浄等で大量の水が必要です。特にアフリカにおいて、水供給に深刻な影響を及ぼすことが考えられます ● アルコール原料となる穀物の増産を目的とした森林伐採が特にアマゾン地域で違法に行われ、地球温暖化を進行させています 	<ul style="list-style-type: none"> ● アルコール飲料への依存度が高い投資先企業等に対しては、以下を提言することでリスク低減をはかります <ul style="list-style-type: none"> - 水使用量の低減 - 製造に係るエネルギー効率化 - 適切な飲酒習慣に関する啓発をすること - ノンアルコール飲料を拡販すること

(3) ビジネスに与える影響

運用	<ul style="list-style-type: none">● 私たちは、自然資本に関わるリスク・機会を踏まえ投資先企業等と次のような観点からエンゲージメントを行います<ul style="list-style-type: none">－ LEAPアプローチで自社の自然資本リスクを特定し、リスクを回避・軽減するための方針を示すこと－ 機会を具現化するために、新技術採用や研究開発投資加速、企業間の協業といった最適な意思決定をすること－ 自然資本に関するリスクと機会について適切な情報開示を行うこと
商品開発	<ul style="list-style-type: none">● 「生物多様性の便益」と「経済的便益」とは相反する場合があることを十分に考慮して商品開発を行います 例えば、次のような商品は、中長期的に持続的な商品とみなさないことがあります<ul style="list-style-type: none">－ 用地開発により高い経済便益を得られる一方、自然の供給や調整サービスを著しく破壊する投資商品－ 鳥類に重大な影響を及ぼす風力発電、過度の森林伐採を伴うメガソーラーといった環境負荷が過大なプロジェクト投資商品－ 再エネ技術のための資源採掘を行い、先住民族や地域住民の人権を著しく侵害する投資商品● 自然や社会を含む全てのステークホルダーに負のインパクトを与えないように、商品開発や情報開示の適切性に十分に留意します
事業運営	<ul style="list-style-type: none">● 私たちは次のように自然に依存しているため、自然に負のインパクトを与える投資活動を可能な限り回避します<ul style="list-style-type: none">－ あらゆる人的活動は、自然の食料や水の供給サービスに依存しています－ 投資先企業等の事業活動は、自然の洪水制御や汚染緩和といった調整サービスに依存しています－ 当社および投資先企業等の人的資本は、自然が提供する精神的安らぎにより、生き生きと能力を最大限発揮することができます

(4) 財務・非財務への影響

財務	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業会社としての当社は、①絶滅危惧種の生息地域に拠点をもつことはありえないなど、直接操業における自然関連のリスクは極めて小さい、②自社事業活動による自然へのインパクトは限定的であることから各国の規制変更による影響は軽微であり、また当社が被告となる環境訴訟等の可能性は極めて低いことから、移行リスクは限定的と考えられます 自然に係る法令・規制に対しては、適切と考える場合は当社規定の該当部分を改訂します ● 資産運用業務においては、投資先企業等の環境パフォーマンスがお客さまの信託財産に悪影響を及ぼさないよう努めます。超過収益喪失となる前に投資先企業等とのエンゲージメントを通じて自然資本に関する問題解決を促します また、特に欧州における開示規制や自然資本に係る規制リスクが、以下のような運用の制約とならないように予防的に対応します <ul style="list-style-type: none"> － 自然資本に係る投資制約を過剰に課すことによる超過収益機会喪失 － 自然資本に係る情報アクセスが困難なための投資機会損失 － 情報コスト増大による運用パフォーマンス低下
非財務	<ul style="list-style-type: none"> ● 私たちは、重要なステークホルダーであるお客さまや社会に、環境関連の積極的な取り組みを理解・信頼いただくことで、顧客資産やブランド資産といった非財務資産価値を高めたいと考えています ● また、自然資本に係るレピュテーションリスクの回避に努めます

5 リスクマネジメント

私たちは、環境に関するリスクに対して適切な評価・マネジメントを行っています。

(1) 資産運用業務における気候変動のリスクの評価

独自のESG評価において、投資先企業の気候変動リスクを評価しており、同一セクター内の相対評価によってスコアを付与しています。また、気候変動問題は当社のマテリアリティの一つであり、温室効果ガス排出量が多い業種やESGスコアの改善余地が大きい企業を中心にエンゲージメントを行っています。一方、主要な運用プロダクトではポートフォリオ単位で気候変動リスクの測定を行い、ポートフォリオ全体ならびに構成する投資先企業の測定値を確認し、投資先選択に係る投資判断に活用しています。

また、MSCI社の分析ツールCVaRを用いて、当社全体のポートフォリオの移行リスクおよび物理的リスクを計測して評価しています。

(2) 資産運用業務における気候変動リスクのマネジメント

気候変動リスク指標が特定の運用プロダクトの投資ガイドラインに含まれている場合、他の制約条件と同様に運用部門が自律的な管理を行うことに加え、リスク管理部が遵守状況のモニタリングを行い、閾値に抵触または接近した場合には運用部門に必要な対処もしくは対処方針の決定を求めています。

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、当社はダイベストメントを選択肢としつつ、Just Transition(公正な移行)やSDGsの「誰一人取り残さない」といった理念などさまざまなステークホルダーの利益を考慮したエンゲージメントに注力する方針です。

(3) 資産運用業務における自然資本のリスクの評価

TNFDフレームワークを活用し、自然資本に関する指標および活動実績を以下の観点から2025年より毎年報告することとします。

- セクターの依存・インパクトや地理的位置を考慮し、自然資本に関するリスクが大きいセクターやサプライチェーン内の企業を特定すること
- モニタリング指標を明確にすること
- 当該指標を用いてリスクを管理すること

また、Morningstar Sustainalytics社の、①「環境や社会に及ぼす重要な悪影響(Principal Adverse Impacts, PAI)」を用いて生物多様性を脅かす地域で活動している企業の当社ポートフォリオにおける割合を分析し、②「プロダクトインボルブメント」で示される環境関連抵触企業について把握することで、重要な非財務情報として投資先選択を行う基礎としています。

今後は資産運用業務におけるマテリアリティとして掲げる「自然資本」について、より明確にESGスコアの評価項目に取り込む方針です。

指標	データカバー率	2022年	2023年
生物多様性を脅かす地域で活動している企業の当社ポートフォリオ割合	93%	4.3%	3.7%

(出所) Morningstar Sustainalytics社

(4) 資産運用業務における自然資本リスクのマネジメント

自然資本は経済活動の基礎となる主要な要素です。これまでは自然資本が当たり前に存在すると捉えられることもありましたが、人間の経済活動により再生が不可能な速度で消費されていると指摘されています。その結果、環境に重大な負の影響を及ぼしている企業は、法令違反による処罰や消費者からの信頼喪失などにより、将来その企業価値が毀損する可能性があります。

このような状況を踏まえ、自然資本の負荷低減が企業のサステナビリティに繋がると考え、優先すべきセクターを中心に投資先企業との積極的なエンゲージメントに努めます。

昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）は、各国政府による取り組みですが、私たちも自然資本のリスク・機会に対して、短期・中期・長期の対応策を以下のように模索しています。

	GBFの目標・ターゲット	私たちの対応
短期（2024～2025年）	<ul style="list-style-type: none"> ● TNFDに準拠した情報開示 	<ul style="list-style-type: none"> ● 優先すべきセクターを中心に投資先企業との積極的なエンゲージメントに努めます
中期（2026～2030年）	<ul style="list-style-type: none"> ● 汚染物質の削減 ● 気候変動への対応 ● 持続可能な消費と生産 ● 持続可能な都市とインフラ ● 生物多様性の認識と意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資先企業等に対して、農薬・化学物質・プラスチックの排出を削減すること、生態系を通じた気候変動への適応、持続可能な生産と消費を促進することについて、エンゲージメントを深め、生物多様性への影響を減少させるよう努めます ● また、私たち自身が生物多様性の重要性に関する意識を高めます
長期（2031～2050年）	<ul style="list-style-type: none"> ● 資源の動員と利用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性の保全と持続可能な利用を目的として、投資先企業等が必要な資金や技術を効率的に活用できるように、私たちが役割を果たします

6 指標と目標

資産運用事業における影響が事業会社による影響に比較して圧倒的に大きいため、当社投資ポートフォリオを対象として分析します。

(1) 気候変動の指標と目標

当社はNZAMI へのコミットメントに基づく2030 年中間目標を開示しています(「The Net Zero Asset Managers Initiative へのコミットメントに基づく2030 年中間目標設定について」https://www.smd-am.co.jp/news/news/2023/NewsRelease_20230227.pdf)。

項目	説明	補足
対象	当社のポートフォリオGHG排出量	当社ポートフォリオは、当社が自社運用または外部委託する国内株式、外国株式、国内債券および外国債券を対象
指標	投資時価100万ドルあたりのポートフォリオGHG排出量 (カーボンフットプリント)	加重平均炭素強度、炭素強度なども参考指標としてモニタリングしています
目標	2050年までにネットゼロ 2030年までに2021年3月末比50%削減	基準日 2021年3月末 96tCO ₂ e/百万米ドル 計測日 2024年3月末 72tCO ₂ e/百万米ドル (2030年目標50%達成)
スコープ	投資先のスコープ1~2	投資先のスコープ3を含めた指標もモニタリングしています 投資先のスコープ1~3を対象とする目標の設定は、投資先のデータ開示の進捗を踏まえて検討する予定です
カバレッジ	当社運用資産(AUM)の65%相当(2024年3月末)	国際的な基準に基づき GHG 排出量の計算が可能な資産の拡大に合わせて、対象運用資産を適宜拡大する方針です

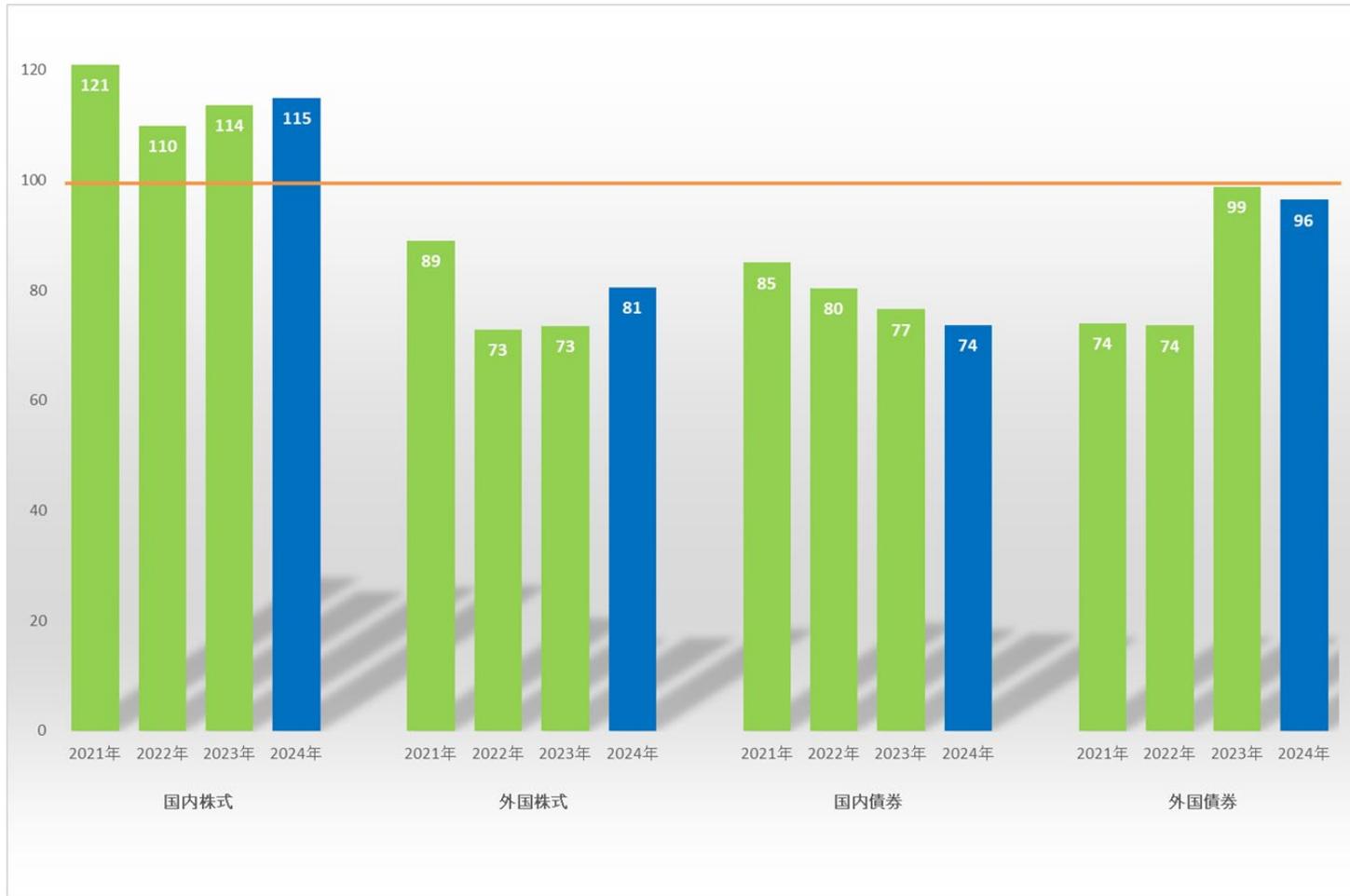
【用語説明】

項目	説明	補足
GHG	温室効果ガス (Greenhouse Gas)	二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、特定のフッ素化合物
ポートフォリオGHG 排出量	ポートフォリオに紐づくGHGの総排出量	$\Sigma[\text{発行体GHG排出量} \times \{\text{発行体保有時価} \div (\text{発行体株式時価総額} + \text{発行体有利子負債総額})\}]$
カーボンフットプリント	ポートフォリオ時価100万米ドルあたりのGHG排出量	Carbon Footprint $\text{ポートフォリオGHG排出量} \div \text{ポートフォリオ時価}$
加重平均炭素強度	投資先企業等の個社毎炭素強度を保有ウエイトで加重平均した値	Weighted Average Carbon Intensity (WACI) $\Sigma\{(\text{発行体GHG排出量} \div \text{発行体売上高}) \times (\text{発行体保有時価} \div \text{ポートフォリオ時価})\}$

(2) ポートフォリオのGHG排出量

カーボンフットプリント(スコープ1～3)を各資産クラス別にベンチマークと比較分析すると、国内株式がベンチマークを上回る一方、外国株式および国内債券はベンチマークを下回る結果となりました。国内株式はバリュー株の比率が高く、なかでもGHG排出量が多い自動車・機械等が業種オーバーウエイトとなりました。外国株式は、国別でインド構成比上昇等によりベンチマークに接近しました。

当社ポートフォリオの資産クラス別カーボンフットプリント(スコープ1~3、各年3月時点)ベンチマーク比較

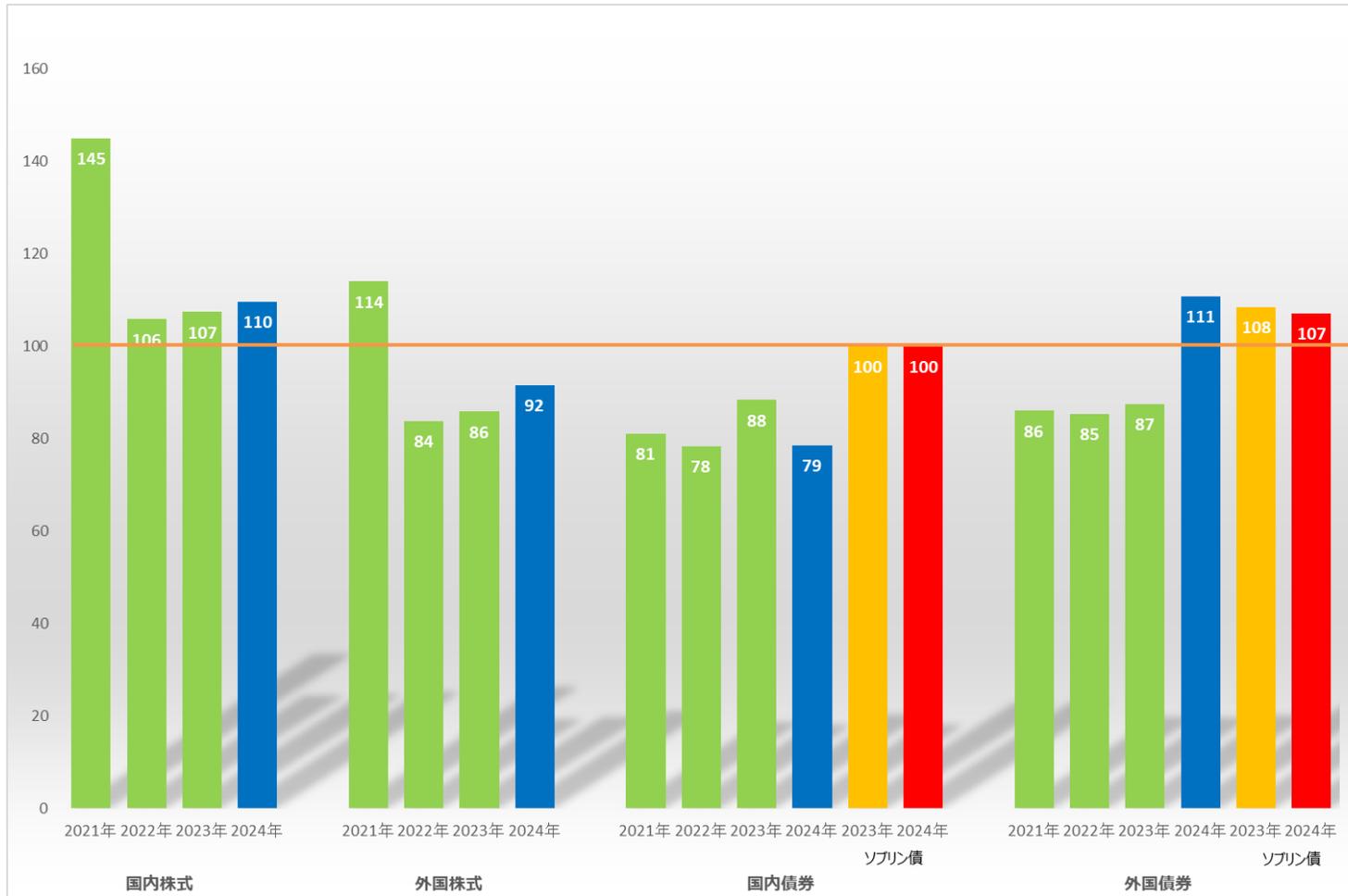


データ出所：MSCI ※Disclaimer参照、2021年はMorningstar Sustainalytics

ベンチマーク：国内株式 TOPIX、外国株式 MSCI Kokusai、国内債券Nomura-BPI、外国債券 Bloomberg Global Aggregate Ex-Japan

カーボンフットプリントの国内債券および外国債券は国債・地方債を除く

当社ポートフォリオの資産クラス別加重平均炭素強度(スコープ1~3、各年3月時点)ベンチマーク比較



データ出所：MSCI ※Disclaimer参照、2021年はMorningstar Sustainalytics

ベンチマーク：国内株式 TOPIX、外国株式 MSCI Kokusai、国内債券Nomura-BPI、外国債券 Bloomberg Global Aggregate Ex-Japan

(3) 当社ポートフォリオの移行リスク・物理的リスクの分析

MSCI社が提供する分析ツール「CVaR」を用いて、当社ポートフォリオの移行リスクおよび物理的リスクの分析を行いました。

移行リスクおよび物理的リスクの分析には、2100年までの平均気温上昇を1.5℃にとどめる最も厳しいシナリオ、さらに2.0℃、3.0℃のシナリオを用いました。複数のシナリオによる分析は、気候変動ストレスによる潜在的な当社ポートフォリオ価値毀損を定量的に把握することが目的です。正確な予想値を導くよりも、十分な対応をしないままストレスを与えた場合の将来像を描けるように設計されています。

移行リスク	政策リスク	現在から15年程度の期間で投資先企業等が排出するGHGに係るコスト増加
	技術機会	低炭素社会への移行に関わる新市場開拓やGHG吸収などの貢献による収益拡大
物理的リスク		台風や洪水などの自然災害による固定資産減損や営業活動停止によるコスト

気温上昇シナリオ別／資産クラス別の潜在的ポートフォリオ価値毀損(2024年3月時点)

(%)

資産クラス	全社ポートフォリオ			国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	
	シナリオ	1.5℃	2.0℃	3.0℃	1.5℃			
移行リスク		-15.8	-3.5	-2.6	-23.0	-8.3	-15.7	-4.7
政策リスク	スコープ1	-6.4	-2.4	-2.2	-7.8	-4.7	-11.7	-2.9
	スコープ2	-3.7	-0.5	-0.6	-6.1	-1.3	-2.2	-0.1
	スコープ3	-11.4	-1.5	-0.6	-18.0	-5.0	-2.0	-1.8
技術機会		5.7	1.0	0.7	8.9	2.7	0.3	0.0
物理的リスク (原因別)		-14.9	-14.9	-18.6	-23.3	-7.2	-8.0	-1.0
猛暑		-8.1	-8.1	-10.4	-12.5	-4.4	-1.0	-0.3
沿岸洪水		-6.3	-6.3	-8.2	-10.3	-2.5	-4.1	-0.4
豪雨		-1.0	-1.0	-1.5	-1.6	-0.5	-0.1	-0.0
台風		-0.5	-0.5	-1.4	-0.8	-0.2	-0.0	-0.0

データ出所：MSCI ※Disclaimer参照

前年の分析結果からの変化は以下の通りです(数値は投資資産の潜在的価値の創出または毀損の比率)。

- 2100年までの気温上昇を1.5℃にとどめる最も厳しいシナリオ(1.5℃シナリオ)において、ポートフォリオ毀損リスクは前年比わずかな上昇にとどまりました。
- 移行リスクの政策リスク…1.5℃シナリオでスコープ3(サプライチェーン排出)リスクが-11.4%(前年は-7.6%)に拡大しました。
- 移行リスクの技術機会…1.5℃シナリオで緩和効果が+5.7%(前年は+2.0%)に改善しました。
- 物理的リスク…1.5℃シナリオで猛暑による影響(価値毀損)が-8.1%(前年は-9.1%)と改善しました。

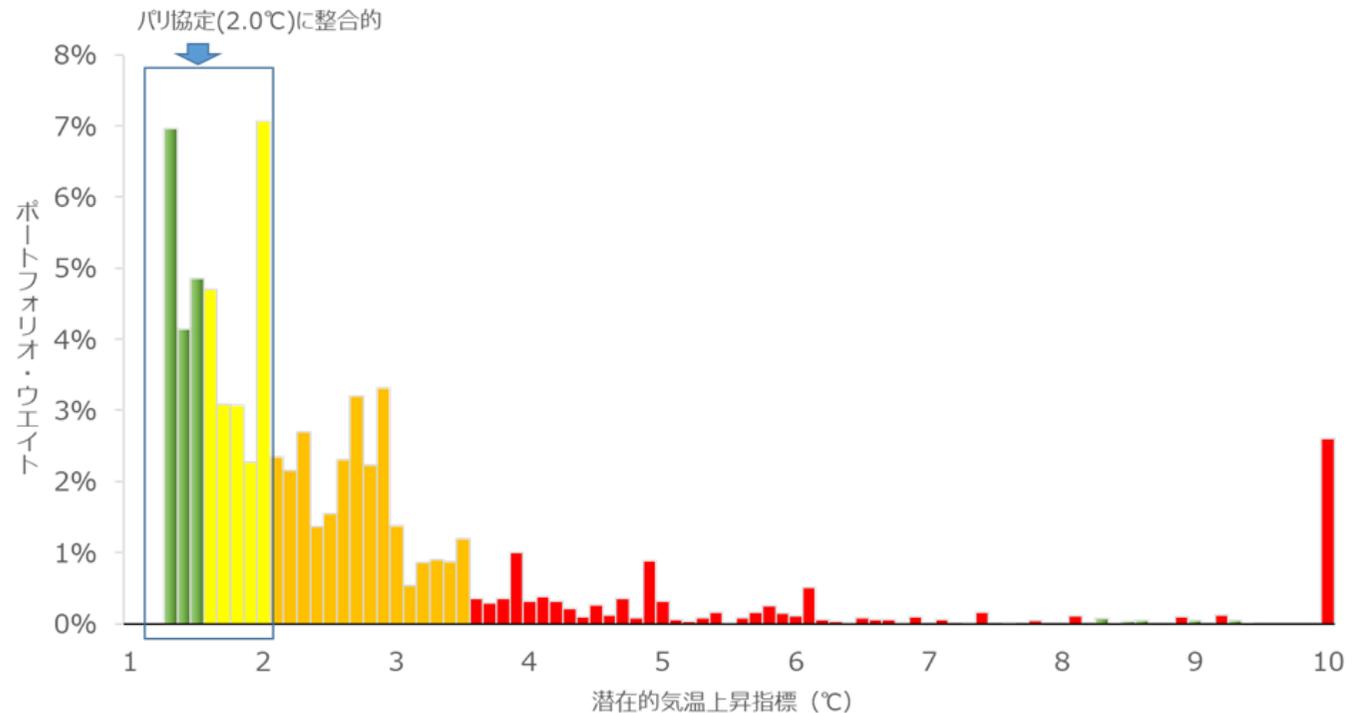
(4) 当社ポートフォリオのパリ協定との整合性分析

潜在的気温上昇指標は、投資先企業等がコミットしたGHG排出削減目標等をもとに、整合する気候変動目標推計値を「℃」表示するものです。

当社のポートフォリオの49%(前年64%)は、パリ協定の2℃シナリオに将来整合的となる、との結果を得ました。一方、現状の計画ではパリ協定にまったく整合しない投資先企業(赤色棒グラフ部分)は15%(前年10%)になりました。日本の大手電機・電送メーカーの潜在的気温上昇指標が引き上げられたことが、プロフィール悪化の要因です。

私たちは、これら投資先企業に対して気候変動対応を働きかけていきます。

潜在的気温上昇指標の分布(2024年3月時点)



データ出所：MSCI ※Disclaimer参照

(5) 気候変動リスク対策の課題

私たちは、気候リスクに関する戦略・ガバナンスの実効性確保、GHGスコープ3データの不足と質を課題と考えています。

課題	説明	私たちの対応
気候リスクに関する戦略・ガバナンスの実効性確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候リスクに関する物理的リスクと移行リスクを定量化しています ● しかし、これらを具体的に経営戦略に落とし込み、戦略実行の進捗を監督することに関する実効性が必ずしも十分とは考えておりません 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会におけるサステナビリティに関わる長期的な視点からの議論を踏まえて、経営戦略を策定することが必要と考えています
GHGスコープ3データの不足と質	<ul style="list-style-type: none"> ● 私たちは、GHG排出スコープ1～3は主要資産毎のベンチマーク計測指標として計測対象に含めています ● しかし、スコープ1+2のカーボンフットプリントをNZAMI目標とし、スコープ3を目標とする指標に含めておりません。理由は、スコープ3については多くの投資先企業において十分に数値開示されていないことが多く、特にサプライチェーンや地域ごとのデータが不足していることです 	<ul style="list-style-type: none"> ● ESGデータプロバイダーに対する適切なモニタリングを通じて、一貫性があり、信頼性が高いGHGデータの整備を支援しています

(6) 自然資本の指標と目標

自然資本に係るガバナンス、戦略（リスク・機会）については、定期的に見直します。

自然資本に係る指標と目標については、2025年開示に向けて計画的に取り組んでいます。

金融セクターの中核開示指標の「セクターへのエクスポージャー」は、「4 自然資本関連の戦略－(1) 自然資本の依存とインパクト」(P11)に示しています。

重要な注意事項

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

Disclaimer

※本開示の基礎となる情報の提供者であるMSCI ESG Research LLCおよびその関連会社(以下「ESG関係者」)は、信頼性が高いと判断した情報等(以下「本情報」)を入手していますが、当資料に記載されているデータの独創性、正確性および/または完全性を保証するものではなく、商品性および特定の目的への適合性を含む一切の明示的または黙示的な保証を否認します。本情報は、いかなる形でも複製または再配布することはできません。また、いかなる金融商品の指数や構成要素として使用することはできません。さらに、将来のいかなる投資判断のために本情報自体を使用することはできません。ESG関係者は、本情報に関連する誤記や記載の欠落、または直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的、その他の損害(逸失利益を含む)について、たとえその可能性を知らされていた場合でも、一切の責任を負わないものとします。なお、このディスクレーマーは英語版の抄訳であり、日本語版と英語の内容に相違がある場合、英語版が優先されます。

This disclosure was developed using information from MSCI ESG Research LLC or its affiliates or information providers. Although SUMITOMO MITSUI DS ASSET MANAGEMENT COMPANY, LIMITED'S information providers, including without limitation, MSCI ESG Research LLC and its affiliates (the "ESG Parties"), obtain information (the "Information") from sources they consider reliable, none of the ESG Parties warrants or guarantees the originality, accuracy and/or completeness, of any data herein and expressly disclaim all express or implied warranties, including those of merchantability and fitness for a particular purpose. The Information may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for, or a component of, any financial instruments or products or indices. Further, none of the Information can in and of itself be used to determine which securities to buy or sell or when to buy or sell them. None of the ESG Parties shall have any liability for any errors or omissions in connection with any data herein, or any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages.

三井住友DS アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会